

展望

電力・ガスシステム改革

従来、わが国のエネルギー市場は、電力市場、都市ガス市場などの業態ごとに制度上の垣根が存在していた。この垣根を撤廃して、エネルギー企業同士の連携や相互参入、異業種からの新規参入を進め、総合的なエネルギー市場を創り上げる「エネルギーシステムの一体改革」が始まっている。4月のガス小売り全面自由化を前に、英国に本拠を置く会計や税のアドバイザー・サービス企業、アーンスト・アンド・ヤングの日本におけるメンバーファーム（業務提携監査法人）であるEY Japanの論客が解説する。

（3回掲載）

2016年4月、電参入した主な業種と電力小売りが全面自由化業は、ガスが東京ガスされた。4月にはガスと大阪ガス、石油がJの小売りも、全面的にXエネルギー、鉄道系開放される。17年2月が東急パワーサプライ28日現在、登録小売電イ、携帯電話がKDD気事業者は383社。Iなど。本格参入する

企業は限られる。

コスト意識向上

経済産業省・資源エ

ネルギー庁の資料によると、大手電力会社以外の新電力の需要電力が最優先であり、コスト削減に対する意識は他業界と比較して低い傾向があった。しかし、11年3月11日に起

ガス事業は制約が多た中で、各社は競争力強化に向けた戦略を掲げ、登録小売電気事業者への参入はないと想定される。これまで、大手電力会社が安定供給の確保が最優先であり、コスト削減に対する意識は他業界と比較して低い傾向があった。しかし、11年3月11日に起

提携増加

競争力向上の取り組みとして、競争入札や共同調達の導入拡大、調達プロセスの改革などによる調達コストの

大手電力会社の競争力向上に向けた主な戦略

コスト競争力	- 原子力発電所の再稼働 - 燃料費削減 - 高効率火力発電所 - 託送の原価低減（送配電コスト）
ビジネス領域拡大	- 電力販売の全国展開 - ガス販売の拡大 - 海外エネルギー事業参画（海外IPPなど）

ールディングス（HD）グループと中部電力による包括的な協業（JERA設立）、東京ガスと関西電力による液化天然ガス（LNG）調達と発電所運営に関する戦略的提携発想により、グローバルに通用する新技術やシステムの開発が日本の産業界から創出され、世界で競争できる日本企業を生むことを期待したい。

世界で戦える企業を生む

ガスは、17年2月27日現在、登録ガス小売事業者は15社にとどま

きた東日本大震災以降は、政府の電気料金審査で厳しい原価査定を受けたことや、小売り全面自由化に向けた動きはまだ鈍い。

低減、発電所の定期検査の工程や内容の見直しによる修繕費削減なども継続的に行われている。こうした結果、電力会社と取引のある企業にも少なからず影響があるものと考えられる。また、日本国内は人口の減少や省エネの増加は期待できない



EY Japan
電力・ガスセクター
パートナー
清水 幹雄氏

例え、東京電力ホ

一方、温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」に属する顧客を中

【筆者情報】しみずみきお 主に、電力業、製造業、ライフサイエンス、IT、小売

上場支援、日本版SOX導入支援等の業務に従事。電力・ガスセ

心会計監査を担当。

心会計監査を担当。